

〔平成 30 年度第 3 回定時理事会議決〕

平成 31 年度
事業計画書

平成 31 年 4 月 1 日 から

平成 32 年 3 月 31 日 まで

公益財団法人富士吉田体育協会

基本方針

本協会は、平成24年4月の「公益法人」化より8年目の年となる。鐘山スポーツセンター他市民体育施設の管理運営は17年目となり、5期目の指定管理期間の3年目となる。

『えがお・笑顔・EGAO スポーツいっぱい富士吉田』のスローガンのもと、多世代の方々にスポーツによる笑顔を届けるべく、市民スポーツ活動の推進(公益事業)と利用環境・効率の向上(収益事業)を行い、富士吉田市のスポーツ振興を推進していく。

市民スポーツ活動の推進(公益事業)では、幅広い年齢層に対し気軽にスポーツを楽しんでもらえるよう、富士吉田市、加盟団体及び総合型地域スポーツクラブ等との連携を図りながら各種事業を展開。「生涯にわたりスポーツ、体力づくりに親しむことのできる環境と機会の提供」を目的に、以下を遂行していく。

- ① 超高齢化社会を見据え、多世代に向けた事業を展開。
- ② 事業内容等の広報活動の継続。

利用環境・効率の向上(収益事業)では、「利用率と満足度そして安全度のアップ」を掲げ、以下を遂行していく。

- ① 日々の施設と設備の目視、週一度のスタッフによるチェック項目の点検を行う。
- ② メンテナンス、修繕、改修及び新規設置の必要性に対し、迅速に対応する。
- ③ 各種法定点検、調査報告の指摘事項について早急に対応する。大規模修繕等の必要性がある場合は、事前に富士吉田市及び教育委員会に提言を行う。
- ④ アンケートやご意見を踏まえ、利用者にやさしい施設を目指し、素早い対応で、きめ細やかなサービスを目指す。

1. 体育協会の運営（法人維持）

- [1] 評議員会の運営(31名・任期4年—本人出席)
定時評議員会(1回)、臨時評議員会（定款第5章評議員会・参照）
- [2] 理事会の運営(15名・任期2年—本人出席)
通常理事会(3回)、臨時理事会（定款第7章理事会・参照）
- [3] 正副会長会議の運営
定例会（8回）、臨時会
- [4] 3部専門部会の運営
財務事業部会、競技部会、広報部会
- [5] 事務局運営
専務理事（1名）、事務局長(1名)、事務局次長（1名）事務局員(3名)

2. 市民スポーツ活動の推進（公益事業）

1、市民スポーツの推進

[1] 市民スポーツ教室の開催

(1) 各種スポーツ教室

- ① ふらっと体力アップ倶楽部<富楽時>(60歳以上対象定員30名) =24回7,200円
- ② ズンバ教室(成人対象定員40名) =12回6,000円×1期・10回5,000円×1期
8回4,000円×1期
- ③ リラクゼーションヨガ教室(成人対象定員50名) =春10回4,000円・秋8回3,200円
- ④ ビューティ・ペルヴィス教室(成人対象定員20名)
=10回4,000円×2期・8回3,200円×1期
- ⑤ バドミントン教室(成人対象定員20名) =10回3,000円
- ⑥ バドミントン教室(小学4年生～中学生対象定員20名) =10回2,000円
- ⑦ 体幹トレーニング(ピラティス)(成人女性対象定員20名) =10回4,000円×2
- ⑧ 筋トレ(成人男女対象定員20名) =10回3,000円
- ⑨ ママさんスポーツオフトレ教室(成人女性対象20名) =12回3,600円
- ⑩ 弓道教室(中学生以上対象定員15名) =10回2,000円
- ⑪ 小学生柔道教室(小学生対象定員20名) =5回無料
- ⑫ グラウンドゴルフ教室(小学校高学年及び65歳以上対象定員15名) =8回無料
- ⑬ その他

[2] 市民健康体力づくりの推進

(1) みんな笑顔DEラジオ体操開催

開催日 5月12・26日 6月16・23日

参加予定者数 700人

(2) 体力測定・トレーニング指導

- ① トレーニング指導—トレーニングルーム利用者への指導(3回/月)
- ② 富士北麓地域体力運動能力調査

開催日 8月28日(水) 鐘山スポーツセンター

参加予定者数 50人

(3) 地域運動教室等への講師派遣

- ① 寿教室での運動指導
「楽しく体を動かそう」
5会場 計5回
- ② 自治会他各種団体への運動出前講座

(4) チャレンジスポーツデーの開催協力

富士吉田市主催「チャレンジスポーツデー」への協力

開催日 5月29日(水) 鐘山スポーツセンター他

[3] 市民スポーツ・健康づくり推進キャンペーン

(1) 「スポーツフォトコンテスト」

スポーツの感動・喜び・楽しさが伝わる作品を募集する。

表彰式 11月30日(土)

2、競技スポーツの推進

[1] 競技力の向上

(1) 市民体育祭りの開催

加盟競技団体の底辺拡大と競技力向上を図る手段として、チーム及び個人の希望者を募り競技会を開催、支援を行う。

実施競技数 22 競技

参加者数 2,500 人

(2) 富士吉田市制祭協賛大会の開催

加盟競技団体の底辺拡大と競技力向上を図る手段として、チーム及び個人の希望者を募り競技会を開催、支援を行う。

実施競技数 23 競技

参加者数 3,800 人

(3) 第39回富士山ジュニアカップサッカー大会の開催

開催期間 8月9日(金)～11日(日)

参加チーム数 96 チーム(県内外)

参加者数 2,500 人

参加料 1 チーム 15,000 円

(4) 第10回 FASA フットサルリーグ開催

開催期間 5月～9月

参加チーム 6～8 チーム

参加者数 120 人

参加料 1 チーム 15,000 円

(5) 各種スポーツ大会等の運営サポート

チャレンジ富士五湖 4月21日(日)

Mt.富士ヒルクライム 6月9日(日)

富士登山競走 7月26日(金)

(6)ボールゲームフェスタの開催

開催日 10月12日(土) 鐘山スポーツセンター

[2] 選手派遣助成事業

(1) 山梨県体育祭り派遣一当年度の参加人数に基づき一部費用を助成する。

(団体一律 5,000 円)+(1,500 円×参加人数)

(2) 山梨県スポーツレクレーション祭派遣一前年度実績に基づき一部費用を助成する。

(団体一律 5,000 円)+(1,500 円×参加人数)

[3] 加盟団体助成事業

(1) 競技団体運営助成一運営費の一部を助成し、競技団体の適正な運営を支援する。

1 競技団体 20,000 円×31 競技団体

3、少年スポーツの推進

[1] スポーツ少年団の育成

現在 32 チーム、指導者 137 人、団員 476 人が登録している(平成 30 年度)

(1) 各種スポーツ少年団大会への派遣

(山梨県スポーツ少年団大会、山梨県少年団フェスティバルへの派遣)

(2) スポーツ少年団指導者講習会の開催 11月13日(水)

(3) 南都留地区スポーツ少年団ブロック大会への派遣

4、指導体制の充実

[1] スポーツ指導者の育成

(1) スポーツ指導者研修会(熱中症セミナー)の開催 6月5日(水)

(2) 南都留指導者協議会との連携

(3) (公財)山梨県体育協会が主催する各種講習会への指導者派遣

5、スポーツの啓発

[1] スポーツ功労者への顕彰・表彰

(1) (公財)富士吉田体育協会会長表彰、市優秀選手の表彰及び顕彰額の表彰と掲示

(2) 富士吉田市体育功労者、山梨県体育功労者、優秀選手等の推薦

[2] 調査・研究

(1) 市民のスポーツ・健康に関する意向調査の実施

[3] 広報活動の推進

(1) 広報「ふじよしだ体協」の刊行。(年1回)

(2) ホームページによる行事・スポーツ情報等の発信

3. 利用環境・効率の向上（収益事業）

[1] 自動販売機による飲料販売、物品販売の運営

- (1) 自動販売機による飲料販売
- (2) 物品販売、貸出運営
 - スポーツ用品、ブロック氷等の販売
 - スポーツ用具、暖房器具の貸出

[2] スポーツ施設の整備充実等

- (1) 鐘山スポーツセンター管理運営
- (2) 笹子コミュニティスポーツ広場管理運営
- (3) みずほスポーツ公園管理運営
- (4) 大明見グラウンド管理運営

[3] 総合型地域スポーツクラブの支援・協力

市民が生涯にわたり豊かなスポーツライフを築くとともに、スポーツ人口拡大のためにクラブ組織の育成を図っていく。

- (1) 富士吉田総合型地域スポーツクラブ(FLAGS)支援・協力
 - 事務所の一部開放、各種教室、イベント等へ指導者派遣等により、支援、協力する。

〔平成 30 年度第 3 回定時理事会議決〕

平成 31 年度
収支予算書

平成 31 年 4 月 1 日 から

平成 32 年 3 月 31 日 まで

【平成31年度正味財産増減予算書】

平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部 取引 控除	合計 (A)	平成30年度 予算(B)	増減 (A)-(B)
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	1,818,000	0	202,000		2,020,000	2,020,000	0
基本財産受取利息	1,818,000	0	202,000		2,020,000	2,020,000	0
特定資産運用益	2,000	0	0		2,000	2,000	0
特定資産受取利息	2,000	0	0		2,000	2,000	0
事業収益	31,038,600	15,759,280	0		46,797,880	46,167,120	630,760
市民スポーツ推進事業	6,761,880	0	0		6,761,880	6,708,920	52,960
利用環境効率向上事業収益	24,276,720	15,759,280	0		40,036,000	39,458,200	577,800
使用料	4,960,000	3,040,000	0		8,000,000	7,800,000	200,000
物品貸出、販売	0	80,000	0		80,000	90,000	△ 10,000
自動販売機運営手数料	0	800,000	0		800,000	650,000	150,000
指定管理料	19,316,720	11,839,280	0		31,156,000	30,918,200	237,800
受取補助金等	4,107,000	0	0		4,107,000	4,107,000	0
受取地方公共団体補助金	3,788,000	0	0		3,788,000	3,788,000	0
受取民間補助金	319,000	0	0		319,000	319,000	0
受取負担金	372,000	0	0		372,000	372,000	0
受取負担金	372,000	0	0		372,000	372,000	0
受取寄付金	360,000	0	0		360,000	390,000	△ 30,000
受取寄付金	0	0	0		0	0	0
受取協賛金	360,000	0	0		360,000	390,000	△ 30,000
雑収益	8,500	60,000	0		68,500	69,000	△ 500
受取利息	3,500	0	0		3,500	4,000	△ 500
雑収入	5,000	60,000	0		65,000	65,000	0
経常収益計	37,706,100	15,819,280	202,000		53,727,380	53,127,120	600,260
(2) 経常費用							
事業費・管理費	44,572,364	8,636,506	4,642,296		57,851,166	56,391,101	1,460,065
報酬	2,064,000	96,000	240,000		2,400,000	2,400,000	0
給料手当	7,671,600	1,534,320	1,022,880		10,228,800	7,718,400	2,510,400
諸手当	4,547,394	906,311	605,967		6,059,672	5,231,372	828,300
臨時雇賃金	1,224,720	244,944	163,296		1,632,960	3,175,200	△ 1,542,240
退職給付費用	831,225	166,245	110,830		1,108,300	823,800	284,500
福利厚生費	2,465,963	443,814	323,309		3,233,086	2,842,220	390,866
会議費	0	0	0		0	0	0
旅費交通費	231,900	0	90,500		322,400	240,500	81,900
研修費	362,622	0	20,000		382,622	250,000	132,622
通信運搬費	556,628	33,328	128,328		718,284	689,120	29,164
減価償却費	245,225	0	0		245,225	780,469	△ 535,244
消耗什器備品費	0	0	0		0	0	0
消耗品費	1,258,567	63,570	75,407		1,397,544	1,575,144	△ 177,600
修繕費	1,443,000	327,000	112,800		1,882,800	1,903,680	△ 20,880
印刷製本費	560,000	0	0		560,000	588,000	△ 28,000
新聞図書	10,000	10,000	48,000		68,000	98,000	△ 30,000
燃料費	197,426	65,809	0		263,235	50,220	213,015
光熱水料費	6,329,085	1,602,300	80,115		8,011,500	8,858,160	△ 846,660
賃借料	643,105	182,030	399,781		1,224,916	1,126,910	98,006
保険料	513,773	78,916	0		592,688	526,860	65,828
諸謝金	680,000	0	0		680,000	836,000	△ 156,000
報奨費	414,500	0	0		414,500	445,000	△ 30,500
食糧費	1,074,000	41,000	60,000		1,175,000	1,164,000	11,000
委託料	6,989,621	1,754,486	157,724		8,901,832	8,834,632	67,200
広告費	0	0	21,600		21,600	21,600	0
交際費	6,000	0	100,000		106,000	106,000	0
租税公課	312,469	1,076,624	236,734		1,625,827	1,586,160	39,667
支払手数料	458,540	9,810	543,424		1,011,774	997,054	14,720
支払負担金	98,000	0	100,000		198,000	188,000	10,000
支払補助金	3,333,000	0	0		3,333,000	3,333,000	0
支払寄付金	0	0	0		0	0	0
支払利息	0	0	0		0	0	0
雑費	50,000	0	1,600		51,600	1,600	50,000
経常費用計	44,572,364	8,636,506	4,642,296		57,851,166	56,391,101	1,460,065
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,866,264	7,182,774	△ 4,440,296		△ 4,123,786	△ 3,263,981	△ 859,805
基本財産評価損益等	0	0	0		0	0	0
評価損益等計	0	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 6,866,264	7,182,774	△ 4,440,296		△ 4,123,786	△ 3,263,981	△ 859,805
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0		0	0	0
他会計振替額	3,591,387	△ 7,182,774	3,591,387		0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,274,877	0	△ 848,909		△ 4,123,786	△ 3,263,981	△ 859,805
一般正味財産期首残高					129,351,730	132,615,711	△ 3,263,981
一般正味財産期末残高					125,227,944	129,351,730	△ 4,123,786
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	0	0	0		0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0		0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0		0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 3,274,877	0	△ 848,909		125,227,944	129,351,730	△ 4,123,786